



来週の投資戦略（4/28-5/2）

今期業績予想の前提を見極める

2025 年 4 月 27 日

小松 徹

注目事項 ― 見所

日米企業決算 ― わが国企業の今期業績予想の前提を見極める

4 月 30-5 月 1 日、日銀金融政策決定会合 ― 現状維持？も展望レポートが大切

5 月 1 日、3 月の米個人消費支出 (PCE デフレーター) ― 前年比+2.2%。コア+2.6%？

5 月 1 日、赤澤経済再生相、ベッセント財務長官らと会談 ― 交渉の優先順位は？

5 月 1 日、4 月の米 ISM 製造業景況指数 ― 前月の 49.0 から 48.0 に低下？

5 月 2 日、4 月の米雇用統計 ― 非農業部門雇用者数、前月比 133 千人増？

株式市場見通し

「(パウエル議長を)解任するつもりはない」のトランプ米大統領の一言で世界の金融市場は一転リスクを取る(あるいは一部ヘッジを外す)動きとなった。先週の 10 年物米国財務省証券の利回りが 4.24%まで低下、ナスダック市場は前週比 6.7%反発した。わが国の株式市場も超大型株が 4.2%上昇と中小型株の 1.3%上げを大きく上回った。わが国の主要企業の決算発表では今期業績予想を出さない企業が多いと見られていたが、大幅な増益予想を出す企業もあった。ニデック(6594)が生産拠点の改革をしながら、今期純利益 19%増を発表した。これには関税の影響が含まれていないが、説明会では試算も公表した。来週の決算発表ではこうした前提も見極めることが大切だ。

来週注目のわが国企業決算は、月曜日の三菱電機(6503)、日本電気(6701)、東京地下鉄(9023)、水曜日の日本製鉄(5401)、東京エレクトロン(8035)、木曜日の三井物産(8031)、金曜日の伊藤忠商事(8001)、三菱商事(8058)など。米企業決算では水曜日のマイクロソフト、木曜日のアップル、アマゾン・ドットコムなど。世界の軍事増強、世界貿易の伸び鈍化などをどう織り込むか。関税の影響をどう示すか。

さて、赤澤経済再生相の 2 度目の訪米でベッセント財務長官らとの会談がどこまで進展するか。議題が多すぎて、トランプ氏の心に最も突き刺さるものは何か、突き止めたい。米国が対日貿易赤字を減らすには、わが国の輸出大幅減か、輸入大幅増、あるいはその両方しかない。輸出の大半は自動車及び自動車部品なのでわが国経済への影響が大きすぎる。一方、輸入増はエネルギー、農産物になろうが、貿易赤字を顕著に減らすまでには至らない。米国は中国との関税引き上げ合戦で敗北したと言えよう。レアアースが無ければ、米国は次世代戦闘機を作れない。トランプ氏は焦っているので、赤澤氏も難問は持ち帰って石破首相とゆっくり考えればよい。

最後に、来週の注目経済イベントについて。わが国では木曜日昼に日銀の金融政策決定会合の結果が発表される。現状維持となろうが、同時に発表される展望レポートでインフレ率の見通しが引き上げられるか、注目したい。日米協調介入なくば、日銀への早期利上げの圧力がかかってくるからだ。米国では 3 月の米個人消費支出(PCE デフレーター)と金曜日の 4 月の雇用統計。景気減速がどの程度表れているか。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.